

公共調達に適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
官報掲載料	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 下保 修 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成23年4月1日	(独) 国立印刷局 港区虎ノ門2-2-4	内閣府が、「官報及び法令全書に関する内閣府令」に規定する官報の編集、印刷等を独立行政法人国立印刷局に委託していることから、独立行政法人国立印刷局は、官報掲載ができる唯一の機関であるため。	非公表	139,375	-	-	単価合計
平成23年度東京国道共同溝監視業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 下保 修 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成23年4月1日	日本ユーティリティサブウェイ(株) 東京都中央区日本橋小伝馬町11番9号	日本ユーティリティサブウェイ株式会社は、警備業法による機械警備業務の実施可能な会社であるとともに、共同溝の管理監視に関する研究・技術開発、監視システムの設計・建設・管理等、共同溝保全に関する巡視・点検・維持管理等を目的として設立された唯一の会社であるため。	非公表	955,500,000	-	-	
平成23年度横浜国道共同溝監視業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 下保 修 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成23年4月1日	日本ユーティリティサブウェイ(株) 東京都中央区日本橋小伝馬町11番9号	日本ユーティリティサブウェイ株式会社は、警備業法による機械警備業務の実施可能な会社であるとともに、共同溝の管理監視に関する研究・技術開発、監視システムの設計・建設・管理等、共同溝保全に関する巡視・点検・維持管理等を目的として設立された唯一の会社であるため。	非公表	273,000,000	-	-	
平成23年度千葉国道共同溝監視業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 下保 修 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成23年4月1日	日本ユーティリティサブウェイ(株) 東京都中央区日本橋小伝馬町11番9号	日本ユーティリティサブウェイ株式会社は、警備業法による機械警備業務の実施可能な会社であるとともに、共同溝の管理監視に関する研究・技術開発、監視システムの設計・建設・管理等、共同溝保全に関する巡視・点検・維持管理等を目的として設立された唯一の会社であるため。	非公表	84,000,000	-	-	
平成23年度相武国道共同溝監視業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 下保 修 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成23年4月1日	日本ユーティリティサブウェイ(株) 東京都中央区日本橋小伝馬町11番9号	日本ユーティリティサブウェイ株式会社は、警備業法による機械警備業務の実施可能な会社であるとともに、共同溝の管理監視に関する研究・技術開発、監視システムの設計・建設・管理等、共同溝保全に関する巡視・点検・維持管理等を目的として設立された唯一の会社であるため。	非公表	50,400,000	-	-	
平成23年度大宮国道共同溝監視業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 下保 修 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成23年4月1日	日本ユーティリティサブウェイ(株) 東京都中央区日本橋小伝馬町11番9号	日本ユーティリティサブウェイ株式会社は、警備業法による機械警備業務の実施可能な会社であるとともに、共同溝の管理監視に関する研究・技術開発、監視システムの設計・建設・管理等、共同溝保全に関する巡視・点検・維持管理等を目的として設立された唯一の会社であるため。	非公表	16,800,000	-	-	

公共調達に適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
日刊建設通信新聞購入	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 下保 修 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成23年4月1日	(株)日刊建設通信新聞社 北関東支局 さいたま市中央区上落合9-13-6	本件は、新聞を購入するものであるが、各新聞の価格は決まっています競争を許さないものであるため、当方所在地における当該新聞の販売を担当する契約の相手方と随意契約をすることとしたものである。	1,927,800	1,927,800	100.00%	-	
日刊建設工業新聞購入	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 下保 修 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成23年4月1日	(株)日刊建設工業新聞社 港区東新橋2-2-10	本件は、新聞を購入するものであるが、各新聞の価格は決まっています競争を許さないものであるため、当方所在地における当該新聞の販売を担当する契約の相手方と随意契約をすることとしたものである。	2,570,400	2,570,400	100.00%	-	
営繕積算システム（RIBC）賃貸借	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 下保 修 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成23年4月1日	(財)建築コスト管理システム研究所 港区西新橋3-25-33NP御成門ビル	営繕積算システムRIBCは、国土交通省、各都道府県及び政令指定都市で構成されている「営繕積算システム等開発利用協議会」において共同利用する営繕積算システムとして、同協議会の意向を基に（財）建築コスト管理システム研究所が開発したものであり、公共建築工事積算基準等に基づく予定価格の算出をすることが出来る唯一のシステムである。また、営繕積算RIBCの賃貸借及びサポートについては同研究所のみが行っているところである。 上記の理由により、（財）建築コスト管理システム研究所と随意契約を結ぶものである。	非公表	3,751,650	-	-	

公共調達の適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
違反判定システム用サーバ賃貸借	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 下保 修 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成23年4月1日	(株) エヌ・ティ・ティ・データ 江東区豊洲三丁目3-3-3	<p>本件は、特殊車両オンライン申請システムの一部であり、道路管理者による取締及び監視体制の強化を図るために、「違反判定システム用サーバ」機器を賃貸借するものである。</p> <p>後継となる次期導入サーバは、特殊車両の通行に関する指導取締の強化策として、車両重量自動計測装置の運用開始による成果、違反事業者データの分析、及び運用のあり方についての検討結果を踏まえたシステム改修後に他のサーバ賃貸借契約と統合し運用開始予定であるため、それまでの期間継続して既存サーバをしようする必要が生じた。</p> <p>株式会社エヌ・ティ・ティ・データとは、既存サーバの導入に関し、平成17年度にWTO一般競争により賃貸借契約を締結済みであり、また、本製品を継続して賃貸借が可能な唯一の契約対象機関である。</p>	非公表	10,117,044	-	-	
特殊大型複写機賃貸借及び保守	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 下保 修 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成23年4月1日	日立キャピタル (株) 港区西新橋2-15-12 富士ゼロックス(株)中央営業部 港区六本木3-1-1	<p>本件は、現在関東地方整備局営繕部において使用している特殊大型複写機の継続的な使用と、保守及び消耗品供給（以下「賃貸借等」という。）を行うものである。</p> <p>当該複写機の導入に関しては、平成17年3月30日に一般競争入札により、日立キャピタル(株)及び富士ゼロックス(株)と賃貸借契約を締結（6ヶ月継続使用）し、契約期間を終了したものである。</p> <p>OA機器の賃貸借に関しては国債等を活用し、長期契約による経済的な効率をはかることとされているが、関東地方整備局では、平成24年10月より局内OA機器の賃貸借に関して一括契約する方針が予定されている。</p> <p>営繕部としては、現在使用している機器が減価償却済みであることから、平成22年度以降も同機器を使用した場合、新規で契約するよりも低価格で経済的にも有利と判断できることから上記業者と随意契約を締結するものである。</p>	非公表	924,462	-	-	単価契約

公共調達に適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
平成23年度電子入札システム保全業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 下保 修 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成23年4月1日	(財)日本建設情報総合センター 東京都港区赤坂7丁目10番20号	本業務は、国土交通省電子入札システムで利用している電子入札コアシステムのソフトウェアの保全を行うものである。 本業務の実施にあたっては、(財)日本建設情報総合センターが著作権を有する電子入札コアシステムのプログラムを改変出来ることが必要であることから、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施した。 公募の結果、参加意思確認書の提出がなかったため、上記業者と契約を行うものである。	非公表	11,266,500	-	5	
平成23年度建設副産物情報提供業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 下保 修 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成23年4月1日	(財)日本建設情報総合センター 東京都港区赤坂7丁目10番20号	本業務は、直轄工事と他の公共機関が発注する工事における建設副産物の排出計画・実績、再資源化施設・採取処分場に関する情報、及び建設発生土の搬出・搬入に関する情報を関東地方整備局管内の本局・事務所に提供するものである。 本業務の遂行にあたっては、情報提供に必要なシステム及び機器類を受注者自ら準備するとともに、障害発生時及び問合せ対応を的確に行う必要があること、インターネットを利用したオンラインシステムにより情報提供が必要であることから、企画競争方式により業者選定を行い、総合的に優れた業者として特定されたものである。 よって、本業務を的確に遂行できる業者と契約を行うものである。	非公表	13,387,500	-	5	
平成23年度新技術情報提供システム改良等業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 下保 修 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成23年4月1日	(財)日本建設情報総合センター 東京都港区赤坂7丁目10番20号	本業務は、新技術の活用及び普及を推進するため整備している新技術情報提供システム（以下「NETIS」という）について、システム利用者の利便性向上のための改良及び保守を行うことを目的とする。 本業務の遂行にあたっては、NETISの役割を熟知したうえで、システム利用者の利便性向上のための改良を行う必要があることから、企画競争方式により業者選定を行い、総合的に優れた業者として特定されたものである。 よって、本業務を的確に遂行できる業者と契約を行うものである。	13,356,000	13,125,000	98.27%	5	

公共調達適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
H23工事・業務実績情報提供業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 下保 修 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成23年4月1日	(財)日本建設情報総合センター 東京都港区赤坂7丁目10番20号	本業務は、入札・契約手続きの透明性、客観性、競争性をより一層確保するために、継続的に工事・業務実績及び技術者等のデータの情報提供を受けるものである。工事・業務実績及び技術者等の情報は、(財)日本建設情報総合センターがプログラム及びデータベースの著作権を有する、工事実績情報システム(CORINS)及び測量調査設計業務実績情報システム(TECRIS)と同等の情報提供を受ける必要がある。 このことから、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施した結果、参加意思確認書の提出がなかったため、当該法人と契約を行うものである。	非公表	7,560,000	-	5	
H23管内防災気象情報提供業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 下保 修 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成23年4月1日	(財)日本気象協会 東京都豊島区東池袋3-1-1	本業務は、河川流域の降水予測や道路規制区間の降雨予測、積雪寒冷地等の路面状況を予測することにより、河川管理、道路管理及び防災対策に資するものである。 本業務の遂行にあたっては、防災気象情報の提供に高い信頼性を要する技術力を必要とすることから、これに関する特定テーマを設定し、企画競争方式により業者の選定を行った。 企画提案書及びヒアリングによる評価を行い、総合的に最も優れた業者として特定された業者と本業務の契約を行うものである。	非公表	84,525,000	-	6	
「i-JAMP」情報提供業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 下保 修 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成23年4月1日	(株)時事通信社 東京都中央区銀座5-15-8	インターネットを利用して、各省大臣会見及び主張会見など会見速報をはじめとする中央省庁・地方自治体の動静やニュース、リアルタイムな政治・社会ニュース、災害情報など情報提供内容が体系別に整理され、瞬時の検索に適しており、特に行政、経済情報等必要な専門情報を入手することができるサービスを行っているのは、(株)時事通信社のみであり、当該業者と契約を行うものである。	非公表	11,088,000	-	-	

公共調達適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
宅地建物取引業免許事務処理システム電算処理等業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 下保 修 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成23年4月1日	(財)不動産適正取引推進機構 東京都港区虎ノ門三丁目8番21号	本業務は、宅地建物取引業に係る免許事務棟を行う国土交通本省並びに各地方整備局、北海道開発局及び沖縄総合事務局（11機関）及び全国47都道府県（以下「免許行政庁」という）が同一のシステムを同一のデータベースで活用する宅地建物取引業免許事務処理システムにおいて、データをオンライン化し、宅地建物取引業行政の効率化かつ的確な遂行に寄与するものである。 そのため、免許行政庁間における「宅地建物取引業免許事務棟処理システムに関する取決書」において、「管理・運営機関」として位置づけられ、当該システムの管理・運営を行っている唯一の法人と契約するものである。	1,446,478	1,446,478	100.00%	2	
建設業情報管理システム電算処理業務(単価契約)	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 下保 修 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成23年4月1日	(財)建設業情報管理センター 東京都中央区築地2-11-24 第29興和ビル7F	本業務は、建設業許可事務等を行う国土交通省（地方支分部局及び沖縄総合事務局）及び都道府県（以下「許可行政庁」という。）が、同一のデータベースを使用することにより、建設業者に対する指導監督業務を適正に行うこと等を目的として行うものである。 財団法人建設業情報管理センターが開発・所有する建設業情報管理システム以外には、本業務に利用可能なシステムが存在しておらず、すべての許可行政庁が同一のシステムを活用して行う必要があることから、国土交通省と47都道府県との間における取り決めにおいて、建設業情報管理システムを活用して審査事務と情報管理のOA化を行うこととしていることから、当該法人と契約するものである。	52,500 (基準月額)	52,500 (基準月額)	100.00%	2	
平成23年度企業情報提供業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 下保 修 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成23年4月1日	(財)建設業技術者センター 東京都千代田区二番町3番地 麹町スクエア	本業務は、入札及び契約の適正化を図り、発注者の入札参加資格確認作業の厳正化を図るとともに工事現場における監理技術者等の適正な配置を徹底するため、建設業者の許可情報、経営事項審査結果情報、監理技術者情報等の企業情報をデータベース化した「発注者支援データベース・システム」から情報提供を受けるものである。 建設業法第27条の19第1項の規定に基づく唯一の指定資格者証交付機関であり、「発注者支援データベース・システム」を開発・運用・管理している唯一の法人と契約するものである。	非公表	2,835,000	-	4	

公共調達に適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
平成23年度電子入札システム監視支援業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 下保 修 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成23年4月1日	(財)日本建設情報総合センター 東京都港区赤坂7-10-20	<p>本業務は、国土交通省等における電子入札を円滑に実施するため、サブシステムの監視・保全・保守及び利用者支援を行うものである。</p> <p>電子入札システムは契約手続きに関する年間を通じて停止することが許されない重要なシステムであるため、本業務の実施にあたっては、電子入札システムのプログラム改変した場合の稼働検証及びヘルプデスクへの問い合わせ内容の検証を行えるサブシステムを確保できるとともに、ヘルプデスク業務において、電子入札利用者へ対する迅速的確なサポートが実施できることが必要である。</p> <p>以上のことから、本業務は企画競争方式により業者選定を行った。</p> <p>業者選定にあたっては、「参加表明者の経験及び能力」「業務実施に必要な設備・システムの有無」「参加表明者の業務執行体制」「配置予定技術者の資格」手持ち業務量」「技術者等の経験及び能力」「当該業務の実施体制」「業務実施方針及び手法」「特定テーマに対する提案」について企画提案書及びヒアリングの評価を行い、(財)日本建設情報総合センターを契約の相手方として特定したものであり、契約を行うものである。</p>	非公表	330,540,000	-	5	

公共調達に適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
平成23年度入札契約 手続支援システム改良 業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 下保 修 埼玉県さいたま市中 央区新都心2-1	平成23年4月1日	東芝ソリューション (株) 官公営業第二部 東京都港区芝浦1-1- 1	<p>入札契約手続支援システム（以下「本システム」という。）は、事業執行における工事・コンサルタント業務の業者選定にかかる施工実績の確認や契約関係帳票、検査関係帳票の作成などの入札契約手続業務にかかる事務処理を適切かつ迅速に行うことを目的とし構築され、入力したデータの蓄積を図ることにより、各種情報の検索を可能にぞたシステムである。</p> <p>本業務は、入札契約手続の運用変更に対応した本システムの改良及び事務処理のさらなる効率化を図るため機能追加を行うものである。また、システムが常に適正に稼働するよう運用サポートを行うほか、障害発生時に迅速に原因調査・復旧作業を行うなど、契約手続業務に支障をきたさないよう保守業務を行うものである。</p> <p>本業務の遂行にあたっては、システムを構築する際に必要な知識や経験があるだけでなく、関東地方整備局の電算環境を把握したうえで、関連する各システムとの連携を図りつつ改良を行わなければならないこと、また、入札契約手続事務の性質上、運用方針の変更に伴うシステムの改良については、常に適切で迅速な対応が必要である。</p> <p>以上のことから本業務は企画競争方式により業者選定を行った。</p> <p>業者選定にあたっては、「同種又は類似業務の実績」「同種又は類似業務の実績を踏まえた当該業務に対する取り組み」「業務実施に必要な設備・システムの有無」「配置予定主任技術者の資格等」「技術者の業務経験及び能力」「当該業務の実施体制」「業務実施方針及び手法」「特定テーマに対する提案」について企画提案書及びヒアリングの評価を行い、東芝ソリューション（株）を契約の相手方として特定したものであり、契約を行うものである。</p>	非公表	59,850,000	-		

公共調達適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
特殊車両関連データベース用サーバ賃貸借	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 下保 修 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成23年4月1日	(株)大塚商会 LA事業部北関東LA販売課 埼玉県さいたま市中央区上落合8-1-19 NTTファイナンス(株) 東京都港区芝浦1-2-1	本件は、特殊車両オンライン申請システムの一部機能を実現している「特殊車両関連データベース用サーバ」機器を賃貸借するものである。 特殊車両関連データベース用サーバは、構築当時に当該システム独自に設計されたものであり、既に製造販売中止の機器及びソフトウェアもあることから再構築は不可能である。 本機器の導入に関しては、平成18年度にWTO一般競争により(株)大塚商会及びNTTファイナンス(株)と賃貸借契約済みであり、既存製品を継続して賃貸借する必要があるため、随意契約を行うものである。	非公表	249,375	-		単価契約
建設機械借り上げ単価契約	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 下保 修 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成23年4月6日	(株)レンタルのニッケン広域土木部 東京都千代田区永田町2-14-2	会計法第29条の3第4項 災害復旧に必要な機材を調達するため	1,785,560	1,785,560	100.00%	-	単価契約
ブルーシート1000枚外1点調達	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 下保 修 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成23年4月6日	(株)NIPPO関東第二支店 東京都品川区東品川3-32-34	会計法第29条の3第4項 災害復旧に必要な資材を調達するため	2,457,000	2,457,000	100.00%	-	
大型土のう1398枚外2点調達	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 下保 修 さいたま市中央区新都心2-1	平成23年4月6日	(社)埼玉県建設業協会埼玉県さいたま市南区鹿手袋4-1-7	会計法第29条の3第4項 災害復旧に必要な資材を調達するため	1,705,272	1,705,272	100.00%	-	
災害復旧用資材調達	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 下保 修 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成23年4月7日	五洋建設(株)東京土木支店 東京都文京区後楽2-2-8	会計法第29条の3第4項 災害復旧に必要な資材を調達するため	7,980,000	7,980,000	100.00%	-	
大型土のう3800枚調達	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 下保 修 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成23年4月11日	(社)栃木県建設業協会栃木県宇都宮市築瀬町1958-1	会計法第29条の3第4項 災害復旧に必要な資材を調達するため	5,286,750	5,286,750	100.00%	-	

公共調達に適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
H23月刊「積算資料」材料単価等電子データ購入	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 下保 修 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成23年4月15日	(財)経済調査会 東京都中央区銀座5-13-16	月刊「積算資料」の発行者に、本購入のためのデータ提供について書面による了解を得て、毎月20日迄、20日が土曜・日曜・祝日の場合はその前後直近の平日迄に納品が可能なる者であるため。	5,050,500	5,040,000	99.79%	2	
H23月刊「建設物価」材料単価等電子データ購入	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 下保 修 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成23年4月15日	(財)建設物価調査会 東京都中央区日本橋大伝馬町11-8	月刊「建設物価」の発行者に、本購入のためのデータ提供について書面による了解を得て、毎月20日迄、20日が土曜・日曜・祝日の場合はその前後直近の平日迄に納品が可能なる者であるため。	5,514,600	5,397,000	97.87%	2	
バス等借り上げ及び運航業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 下保 修 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成23年5月2日	(株)レクシステム 神奈川県横浜市西区浅間町5-378-12	会計法第29条の3第4項 災害派遣要員（TEC-FORCE）を災害現場に輸送するため	1,837,500	1,837,500	100.00%	-	単価契約
H23谷中湖周辺区域運営維持管理業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 下保 修 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成23年5月25日	財団法人 渡良瀬遊水池アクリメーション振興財団 栃木県栃木市藤岡町藤岡1778	本業務を遂行するためには、利用者の利便性向上や適正な利用指導を図るための区域内における貴重種の保全・再生及び、植栽管理や利用者サービスの提供等、多岐にわたる業務について、企画・立案・実地を総合的な調整のもと、管理を行う必要性があることから、管理運営方策や湿地植物の保全・再生にかかる留意点等の企画提案を求め、公平性、透明性及び客観性が確保される企画競争により選定を行った。 財団法人渡良瀬遊水池アクリメーション振興財団は、企画提案書において総合的に優れた提案を行った者であり、上記業者と契約を締結するものである。	140,070,000	137,025,000	97.83%	-	
台風12号派遣バス等借り上げ及び運航業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 下保 修 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成23年9月15日	(株)レクシステム 神奈川県横浜市西区浅間町5-378-12	会計法第29条の3第4項 災害派遣要員（TEC-FORCE）を災害現場に輸送するため	246,750	246,750	100.00%	-	単価契約

公共調達適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
H23工事成績共有化のためのデータ整備業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 下保 修 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成23年10月20日	(株)建設技術研究所 東京都中央区日本橋浜町3-21-1	会計法第29条の3第4項、予決令第102条4第3号 本業務は、国土交通省各地方整備局（8地方整備局及び北海道開発局。ただし、港湾空港部は除く）、地方自治体（47都道府県）が発注した工事を対象とし、工事成績共有化のためのデータ整備を行うものである。 本業務の遂行にあたっては、公共工事に関するデータ及び公共工事の入札契約制度を熟知したうえで、各地方整備局、地方自治体が保有する各工事の工事成績、請負金額などのデータについて、請負業者毎に確実なデータ整備を行う必要があることから、企画競争方式により業者選定を行った。 企画提案書及びヒアリングの評価を行い、総合的に最も優れた業者として特定された業者と契約を行うものである。	14,941,500	14,910,000	99.79%	-	
平成23年度関東地方整備局説明力向上研修支援業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 下保 修 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成23年11月21日	(財)NHK放送研修センター 東京都世田谷区砧1-10-11	会計法第29条の3第4項、予決令第102条4第3号 本業務は、国民へのアカウンタビリティを果たし社会資本整備を進めるために必要な、関東地方整備局職員の責任ある説明力の向上を目的とする。本業務を遂行するためには、高度な企画立案を必要とすることから、研修実施における重要なポイント及びその理由と実施方法等を含めた企画提案を求め、公平性、透明性及び客観性が確保される企画競争により選定を行った。 財団法人NHK放送研修センターは、企画提案書をふまえて当該業務を実施するのにふさわしい業者であり、上記業者と契約を行うものである。	2,121,000	1,967,939	92.78%	-	
H23宝鏡山局航空機画像伝送システム修理	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 下保 修 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成23年12月16日	日本無線(株)ソリューション営業部 東京都杉並区荻窪4-30-16	会計法第29条の3第4項、予決令第102条4第3号 参加者の有無を確認する公募手続きを行ったところ、上記以外の業者から参加意思表明書の提出がなかったため、上記の業者が本件を履行できる唯一の業者である。	2,772,000	2,730,000	98.48%	-	

公共調達の適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
H23 神奈川県地域道路情報広報業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 下保 修 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成23年12月21日	(株) エム・シー・アンド・ビー 東京都千代田区永田町2-13-1	<p>会計法第29条の3第4項、予決令第102条4第3号</p> <p>本業務は、横浜国道事務所管内における箱根地区の冬期走行の注意喚起や工事による規制情報について新聞広告やラジオ放送、テレビ放送を実施するものであり、地域住民や道路利用者の利便性に関わる情報を提供することを目的とする。</p> <p>本業務を遂行するためにあたっては、その企画内容等により大きく成果が左右されることが考えられることから、企画競争方式により業者選定を行った。</p> <p>業者選定にあたっては、「配置予定技術者（主たる担当者）の経験及び能力」、「業務実施方針及び手法」、「特定テーマに対する提案」について企画提案書及びヒアリングの評価を行い、上記業者が総合的に最も優れた業者として特定されたものである。</p> <p>よって、当該業務を最も適切に遂行できる業者として、上記業者と契約を行うものである。</p>	21,987,000	21,987,000	100.00%	—	
平成23年度道路環境施策新聞等広告業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 下保 修 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成23年12月27日	(株) 日本経済社 東京都中央区銀座7-13-20	<p>会計法第29条の3第4項、予決令第102条4第3号</p> <p>本業務は、川崎公害訴訟の和解条項に基づいて、川崎市南部地区の環境改善を図るため、環境ロードプライシングの取り組みに併せて大気環境の状況等を道路利用者に周知することを目的としている。</p> <p>本業務を遂行するためには、高度な技術や経験が必要とすることから、①東京都・神奈川県・千葉県道路利用者に対して、効果的に周知するためのポイント（メッセージ、デザイン、新聞広告とラジオ広告の組み合わせ方、実施時期（1回当たりの規模及び回数の提案を含む））、②運送会社において運行経路の決定にどのような影響を及ぼしているかを把握する方法などを含めた技術提案を求め、公平性、透明性及び客観性が確保される企画競争により選定を行った。</p> <p>株式会社日本経済社は、企画提案書において総合的に最も優れた提案を行った業者であり、上記業者と契約を行うものである。</p>	19,855,500	19,845,000	99.95%	—	

公共調達の適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
平成23年度道路等防災広報業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 下保 修 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成24年2月1日	(株)電通	<p>会計法第29条の3第4項 本業務は、「道路の被害状況や復旧状況取り組み」や「道路が果たした様々な効果」「道路利用者に対する災害時の留意事項」等を広く国民にお知らせするとともに、道路の復旧に関する取組や今後の課題などについて国民から意見をうかがうことを目的とする。</p> <p>本業務を遂行するためにあたっては、その企画内容等により大きく成果が左右されることが考えられることから、企画競争方式により業者選定を行った。</p> <p>業者選定にあたっては、「配置予定技術者（主たる担当者）の経験及び能力」、「業務実施方針及び手法」、「特定テーマに対する提案」について企画提案書及びヒアリングの評価を行い、上記業者が総合的に最も優れた業者として特定されたものである。</p> <p>よって、当該業務を最も適切に遂行できる業者として、上記業者と契約を行うものである。</p>	57,120,000	57,120,000	100.00%	—	
平成23年度自転車道等注意喚起公報掲載業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 下保 修 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成24年2月9日	(株)読売エージェンシー 東京都千代田区富士見2-1-12	<p>会計法第29条の3第4項、予決令第102条4第3号 本業務は、自転車と歩行者の安全な交通を行うため、自転車通行における注意事項（車道通行時の注意点等）について、広く国民にお知らせするとともに、自転車道について意見をうかがうことを目的とする。</p> <p>本業務を遂行するためにあたっては、その企画内容等により大きく成果が左右されることが考えられることから、企画競争方式により業者選定を行った。</p> <p>業者選定にあたっては、「配置予定技術者（主たる担当者）の経験及び能力」、「業務実施方針及び手法」、「特定テーマに対する提案」について企画提案書及びヒアリングの評価を行い、上記業者が総合的に最も優れた業者として特定されたものである。</p> <p>よって、当該業務を最も適切に遂行できる業者として、上記業者と契約を行うものである。</p>	14,091,000	13,968,360	99.13%	—	

（注2）必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。